

バスサービスの現状と課題

鳥取大学工学部 正会員 喜多 秀行

1. はじめに

本年2月に、路線バス事業の規制緩和が実施された。これは、参入・撤退規制の撤廃やサービスの自由化とともに、国による補助制度の大幅な見直しを内容とするもので、地域が生活交通確保の主体となることを求めたものである。これに伴い、経営採算性の低い路線が多い地方部では移動機会が確保できないといった交通問題がさらに深刻化する一方、採算性の高い都市部では新規参入事業者による競争的環境の出現が混乱をもたらすなど、これまでにない大きな状況の変化が予想されている。

本オーガナイズドセッションでは、主として地方部の路線バスサービスに目を向け、その現状と関係主体の対応状況、路線バスサービスに関わる諸問題、それを解決するための研究課題等を概観し、今後の研究を進める上での端緒としたい。

2. 路線バスサービスの現状と環境の変化

全国的に見た路線バスの輸送量は一貫して減少し、下げ止まりが見られないが、地方部ではバス離れはほぼ行き着くところまで進行し、現在の主な利用者は高齢者や学童など他に移動手段を持たない住民である。高齢化の進展とともに、中山間地域はもとより市街地においても交通空白地域が拡大しつつある。

路線バスの規制緩和に伴い、不採算路線からの撤退意向が出され始め、過疎地域では若干の新規参入の動きは見られるものの、全5,076系統のうち実に7割近い路線が廃止を希望しているかやむなく運行しているという厳しい状況である（日本バス協会）。8割強の系統が赤字路線であるにもかかわらず、今回の補助制度の変更により国による補助は広域路線のみとなり、単独路線を多く抱える市町村の大半が補助金負担の激増に戸惑いを見せている。しかるに、都道府県レベルでの取り組み状況を見ると、独自の支援制度を設けるなど積極的に対応しているところも見られるものの運政審答申に基づく地域協議会の設置のみという自治体が大多数であり、自治体間の温度差がかなり大きい。一方、最低限のバスサービスにも事欠くようになった地域では、住民自らが路線バスサービスを調達しようとする動きも見られる。

3. 路線バスサービスにかかわるさまざまな課題

このような状況の下で、路線バスを使いやすくかつ維持可能な形で運行すべく、各地でさまざまな取り組みがなされている。バスを取り巻く環境は路線や地域によりすべて異なるため、あるところでうまくいった方法をそのまま他地域に移植してもうまくいくとは限らない。うまくいった（いかなかった）理由を探り環境条件やシステム設計と関連づけて分析するとともに、他地域へ移植した場合にうまく機能するか否かを判定できる方法論を構築することが必要であろう。特に今後、学術的・技術的な基盤整備が必要な事項として以下の諸課題を挙げることができる。

利用者サイドに関わる事項として、目的地や移動時刻に関するニーズの把握、乗り換え・事前乗車予約等の運行形態の変更に対する受容性、運賃改定や住民負担に対する態度、コミュニティとしてのサービスの選択手法などが挙げられる。

事業者サイドにかかわる事項として、運行費用の路線別・サービス別配賦方式、運転手や車体等に資源の最適割り当て、運行ダイヤを始めとする提供サービスのサービス水準評価、包括型輸送やサービス細分型等の効率的な事業形態の選定、デマンドバス等効率的な運行方式の設計、車両や停留所等の工夫、ITの効果的な導入、等の検討が必要である。

自治体サイドに関わる事項として、効率的な運行補助システム（事業者補助とユーザー補助、入札方式、ヤードスティック方式等）の設計、広域路線の費用負担方式、合意形成手法、シビルミニマムの設定基準などが挙げられよう。

これらを検討するに際しては、事例研究と理論研究の二つのアプローチを有機的に組み合わせ、多様な事例を理論やモデルを駆使して実証的に分析するとともに、得られた知見を共有化し蓄積し、知識の体系化を図ることが重要であると考えられる。

（参考文献）

- 1) 日本バス協会：需給調整の廃止が乗合バス事業に与える影響に関する調査，1998。